



唐口徹  
Toru Karakuchi

# 供給力競争 時代が始まった

明 らかに、建設業界の経営環境が大きく変化し始め、デフレからインフレへ転換する兆しが出てきた。

建設業界の人々は、とかく悲観論が好きで、一般的に明るい先行きや事態を認めがらない。むしろそれに伴って発生する諸問題を引き合いに出して、「厳しい」「大変だ」と言う習性のよくなものを持っている。景気が上向いても「さっぱり実感がない」とか、「請負には一周遅れのタイムラグがある」とか言う苦労性である。だが、もうそんな悲観論はさらりと捨てて、転換する状況認識をしっかり持って、変化の波に乗っていただきたいものだ。そう思うようになって

これまでの競争環境では考えられなかったが、過当競争のあげく「そして誰もいなくなった」ことに慌てて、発注者は工期や予定価格を見直して再公告し、ようやく落札者が決まるというケースが続出しているのである。私には、過去にこうした風景の既視感がある。一九八〇年代後半のバブル期には、民間工事や開発事業が手一杯で、収益性の低い公共建築は敬遠されていた。それでも当時は、指名競争入札の時代なので、指名されたら応札しなければならなかったが、各社は気乗り薄で、逃げ腰になりながら応札したものだ。

入札総辞退や応札希望ゼロは、一般競争入札による安値受注競争でとことん疲弊した建設業界の最後の反乱であろうが、それが反乱でなく当然の権利として認められているのが一般競争入札なのである。一般競争入札には、そうした執行困難に陥り、時間を損失するというデメリットがあるのだが、それが表面化しなかったのは、それを許容し耐えるサブコンの重層構造があったからだ。だが、それももはや機能不全に陥っているのである。

さて、過当競争下にある時は、まわりがよく見えず、とにかく受注しなければという切迫感

たのは、ゼネコン各社の、今年度第1四半期決算を見たからである。

ゼネコンの決算は、第1四半期に大きな変化が出てこないのが通常である。中間期から第4四半期で追い上げをしたり、逆に大幅に悪化したりする傾向があり、施工の最盛期となる後半の動きが通期全体の業績に影響する。だからスタートしたばかりの第1四半期はあまり注目されないのだが、今年度は様相がまったく一変している。八月上旬に発表された決算には、第一クォーターから先を争って走り出している各社の姿勢が現れている。

## 近年例がない第1四半期決算の好ダッシュ

各社にはそれぞれの事情と戦略があるので一概に言えないが、特に先行指標と言われる受注高は全体的に極めて好調な数字になっている。このため決算期が始まったばかりなのに、早くも通期予想を上方修正する企業も出ている。これほどの好スタートは近年、あまり例がないし、記憶にもない。アベノミクスによる公共事業の「二五カ月予算」が編成されていたので、こうした受注が上向くことはある程度予想できたが、

に襲われ、ダンピングに走るものだが、潮が引いたように過当競争が収まると、これからの建設市場は次々とプロジェクトが動き出すように見えてくるから不思議なものだ。

## 大型プロジェクトが目白押し、強気に市場変化を見よう

思いつくままに挙げると、リニア新幹線、首都圏ターミナル駅の大改造、私鉄の立体化・地下化、都心の大規模再開発、環状幹線の整備に伴う物流拠点整備、羽田空港再拡張と成田空港のアクセス、耐震・制震目的の改築、省エネ・スマートシティ、そして防災・減災、さらに災害復旧・復興、インフラ再整備、海外工事。こうしたプロジェクトが動き出す兆候とした地価が底を脱してじりじりと上がり始めている。

東日本大震災の復旧・復興も、トンネルや道路のインフラ整備が目白押しとなる一方で、UR都市機構の復興CMだけでなく、被災自治体のCMが動き始め、さらに環境省の除染作業も本格化し始めている。復興のまちづくりは、事業規模で一地域が何千億円にも及ぶという。そして、三兆円の経済効果があると言われる二〇二〇年オリンピックの東京招致（この原稿

各社の決算短信をみると、公共工事だけでなく、消費増税を前にしたマンションや流通・商業施設など民間建築の受注も増え、さらに課題であった海外受注も好調である。

大手クラスでは、過当競争の影響を受けた大型の手持ち工事があるせいか、完成工事総利益率が低迷して営業利益もいま一つだが、経常利益ベースで回復している傾向がある。つまり営業外利益が、現場の粗利益の苦戦を相殺しているわけだが、その要因は、円安による海外資金の為替差益だという。アベノミクス効果が、着実に、ゼネコン業績のさまざまな指標に好影響を与えていると言える。

こうした業績の変化は、競争環境にも明らかに変化を与えている。労賃や資材の急騰リスクだけでなく、各社とも配置技術者不足に陥っていることから、受注する案件を選別しており、応札希望数が極端に減少しているのだ。それだけ、競争環境が緩和し、これまで過当競争の象徴であった一般競争入札の病院建築や公共建築では、入札辞退や公告への応募ゼロという事態も生じている。一般競争だから参加数は資格さえ満たしていれば無制限だろうが、逆にだれも参加しないということも当然起こりうる。

が活字になり読まれている頃には採否が決定しているのだが、）が実現すれば、建設業界は、長かった供給過剰と過当競争の時代が一変し、供給力競争と超インフレの時代に一挙に突入することになるだろう。東京オリンピックの関連施設は八千億円規模と見込まれているが、建設需要はそれに止まらず、首都高速道路の再構築、羽田空港や成田空港のアクセスなどのインフラ整備、ホテルや観光資源の整備などの二次需要がある。また東京オリンピックで、復興した日本を世界にアピールするというから、東日本大震災や国土強靱化、さらには原発災害の復旧まで急ピッチに進める必要が出てくるだろう。

こうして、強気に明るい建設市場を列記してみると、今建設業界は大きな建設経済転換の時代があり、問われているのは、まず建設業界の人々が力強くそうした状況認識と自信を持っているかどうかであろう。まだまだ第一クォーターに過ぎないではないかと言わなければならない。今回のプラスの指標は一過性のものではない。これからは、供給力競争の時代に入っていくのであり、それをプラス思考で真正面から受け止める、魅力ある供給力形成へ全力を傾注していくべきではないか。

